



## 2025年10月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年3月13日

上場会社名 株式会社ナレルグループ 上場取引所 東  
 コード番号 9163 URL https://nareru-group.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 良  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 後藤 洋平 (TEL) 03-6268-9036  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年10月期第1四半期の連結業績(2024年11月1日~2025年1月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第1四半期	5,892	18.2	900	20.9	883	20.6	649	25.9	649	25.9	649	25.9
2024年10月期第1四半期	4,987	24.5	744	31.2	732	32.2	516	33.2	516	33.2	516	33.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2025年10月期第1四半期	円 銭 74.50	円 銭 74.05
2024年10月期第1四半期	61.14	59.47

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2025年10月期第1四半期	百万円 23,056	百万円 13,525	百万円 13,525	% 58.7
2024年10月期	23,617	13,440	13,440	56.9

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年10月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 110.00
2025年10月期	—				
2025年10月期(予想)		55.00	—	60.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,980	17.4	2,990	10.2	1,230	△7.8	1,200	△8.4	870	△5.8	99.75
通期	25,650	18.7	6,860	15.5	3,310	6.4	3,220	5.2	2,330	6.5	267.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 一般社団法人全国建設、除外人材協会 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年10月期1Q	8,740,165株	2024年10月期	8,721,665株
② 期末自己株式数	2025年10月期1Q	31株	2024年10月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年10月期1Q	8,725,077株	2024年10月期1Q	8,446,402株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり利益)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年11月1日～2025年1月31日）における日本経済は、円安による物価上昇の影響などから一部景気に足踏みが残るものの、雇用や所得環境の改善などを背景に緩やかな回復が続きました。先行きについては、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響などが国内景気を下押しするリスクがあるほか、更なる物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などの影響に十分注意する必要があります。

当社グループが主に技術者を派遣する建設業界については、公共投資の底堅い推移と民間設備投資の持ち直しの動きがみられたことから、需要は堅調に推移しました。また、建設業における人手不足は深刻さを増しており、技術者派遣に対するニーズは更に高まっていくことが想定されます。

このような環境の下、当社グループの主要事業である建設ソリューション事業では、顧客企業からの強い需要に応えるため、技術者の育成支援と退職率の低減に向けた取り組みを継続しつつ、プラントエンジニアリング業界を中心に派遣領域の拡大に努めたほか、建設DXコンサルティングなど新たなサービスの育成を進めました。また、ITソリューション事業では、営業力とエンジニアの技術力の双方を高めることで、システム開発における上流工程案件の獲得増加を図っております。

以上の結果、建設ソリューション事業・ITソリューション事業ともに技術者の在籍人数と稼働人数が伸長したことに加え、技術者の契約単価も上昇したことから、当第1四半期連結累計期間の売上収益は5,892,496千円（前第1四半期連結累計期間比18.2%増）となりました。営業利益は、営業力や採用力の強化のために積極的な人材採用を実行したことなどから販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果が大きく、900,398千円（同20.9%増）となりました。税引前四半期利益は883,656千円（同20.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は649,976千円（同25.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (建設ソリューション事業)

建設技術者派遣を展開する株式会社ワールドコーポレーションの当第1四半期会計期間末における技術者の在籍人数は3,273人（前連結会計年度末比444人増加）、当第1四半期会計期間の月次平均稼働率（研修生除く）は95.4%（前年同期比0.3pt改善）となりました。また、技術者の契約単価の交渉を継続したことにより、当第1四半期会計期間の月次平均契約単価は516千円（同12千円増加）となりました。採用環境が厳しさを増す中、計画した採用人数を確保できなかったことから在籍人数は計画をやや下回ったものの、単価交渉を含めた営業活動や技術者のキャリア支援の施策が奏功し、稼働人数は計画水準で推移しました。

以上の結果、同事業の売上収益は5,273,530千円（前第1四半期連結累計期間比18.8%増）、セグメント利益は746,467千円（同20.8%増）となりました。

#### (ITソリューション事業)

ITエンジニアの派遣を展開する株式会社ATJCの当第1四半期会計期間末における技術者の在籍人数は411人（前年同期比39人増加）、当第1四半期会計期間の月次平均稼働率は93.3%（前年同期比2.9pt悪化）となりました。また、当第1四半期会計期間の月次平均契約単価は517千円（同14千円増加）となりました。技術者の在籍人数と稼働人数は計画水準で推移した一方で、一時的な退職者の増加もあり計画した退職率の低減には至りませんでした。建設ソリューション事業同様に、退職率を適正化していくことは重要な課題と認識しています。

以上の結果、同事業の売上収益は618,965千円（前第1四半期連結累計期間比13.0%増）、セグメント利益は41,239千円（同9.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産合計は、7,482,402千円（前連結会計年度末比444,168千円減少）であります。これは主に、現金及び現金同等物が478,531千円減少したことによるものであります。非流動資産合計は、15,574,089千円（同116,811千円減少）であります。これは主に、一般社団法人全国建設人材協会を連結の範囲に含めたことにより基金が90,500千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、23,056,492千円（同560,979千円減少）となりました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債合計は、6,083,626千円（前連結会計年度末比433,314千円減少）であります。これは主に、未払法人所得税が213,173千円減少したことによるものであります。非流動負債合計は、3,447,856千円（同212,023千円減少）であります。これは主に、借入金が178,571千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、9,531,483千円（同645,338千円減少）となりました。

### (資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、13,525,009千円（前連結会計年度末比84,358千円増加）であります。その主な内訳は、剰余金の配当があった一方で親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により、利益剰余金が77,040千円増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額127,879千円を含めた結果、4,038,306千円（前連結会計年度末比478,531千円減少）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は148,637千円（前第1四半期連結累計期間は70,056千円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期利益883,656千円を計上した一方で、法人所得税の支払額454,876千円や未払賞与の減少額151,168千円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は34,479千円（前第1四半期連結累計期間は9,535千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出34,626千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は720,569千円（前第1四半期連結累計期間は903,000千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額499,954千円や長期借入金の返済による支出178,571千円によるものであります。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の連結業績予想につきましては、2024年12月13日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、当該業績予想数値は、本日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,516,838	4,038,306
営業債権	3,204,459	3,166,676
その他の金融資産	53,819	63,942
その他の流動資産	151,454	213,477
流動資産合計	7,926,570	7,482,402
非流動資産		
有形固定資産	178,592	209,477
使用権資産	597,208	533,911
のれん	14,074,688	14,074,688
無形資産	20,127	17,831
その他の金融資産	310,677	220,140
繰延税金資産	508,348	516,370
その他の非流動資産	1,258	1,670
非流動資産合計	15,690,901	15,574,089
資産合計	23,617,471	23,056,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	36,842	30,233
借入金	2,714,284	2,714,284
リース負債	227,779	223,960
未払法人所得税	455,042	241,868
その他の金融負債	130,132	169,245
その他の流動負債	2,952,860	2,704,034
流動負債合計	6,516,941	6,083,626
非流動負債		
借入金	2,857,148	2,678,577
リース負債	348,787	291,916
退職給付に係る負債	324,461	347,752
引当金	129,483	129,609
非流動負債合計	3,659,880	3,447,856
負債合計	10,176,821	9,531,483
資本		
資本金	403,280	412,530
資本剰余金	8,550,549	8,561,825
利益剰余金	4,431,735	4,508,775
自己株式	—	△77
その他の資本の構成要素	55,084	41,954
親会社の所有者に帰属する 持分合計	13,440,650	13,525,009
資本合計	13,440,650	13,525,009
負債及び資本合計	23,617,471	23,056,492

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
売上収益	4,987,070	5,892,496
売上原価	△3,576,989	△4,204,059
売上総利益	1,410,080	1,688,436
販売費及び一般管理費	△666,575	△790,933
その他の収益	1,000	3,455
その他の費用	△37	△559
営業利益	744,468	900,398
金融収益	8	0
金融費用	△11,875	△16,743
税引前四半期利益	732,601	883,656
法人所得税費用	△216,223	△233,680
四半期利益	516,378	649,976
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	516,378	649,976
四半期利益	516,378	649,976
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	61.14	74.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	59.47	74.05



要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
四半期利益	516,378	649,976
四半期包括利益	516,378	649,976
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	516,378	649,976
四半期包括利益	516,378	649,976

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分								
	その他の資本の構成要素						合計	合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株予約権	確定 給付 制度の 再測定			
2023年11月1日 残高	248,368	8,397,663	3,319,560	—	211,622	—	211,622	12,177,215	12,177,215
四半期利益	—	—	516,378	—	—	—	—	516,378	516,378
四半期包括利益	—	—	516,378	—	—	—	—	516,378	516,378
新株の発行（新 株予約権の行 使）	50,808	50,808	—	—	△4,467	—	△4,467	97,149	97,149
剰余金の配当	—	—	△800,482	—	—	—	—	△800,482	△800,482
株式報酬	—	—	—	—	12,804	—	12,804	12,804	12,804
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	60,617	—	△60,617	—	△60,617	—	—
その他の増減	—	1,500	—	—	—	—	—	1,500	1,500
所有者との 取引額等合計	50,808	52,308	△739,864	—	△52,281	—	△52,281	△689,029	△689,029
2024年1月31日 残高	299,177	8,449,971	3,096,074	—	159,341	—	159,341	12,004,564	12,004,564

当第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計	合計	資本合計
					新株予約権	確定 給付 制度の 再測定				
2024年11月1日 残高	403,280	8,550,549	4,431,735	—	55,084	—	55,084	13,440,650	13,440,650	
四半期利益	—	—	649,976	—	—	—	—	649,976	649,976	
四半期包括利益	—	—	649,976	—	—	—	—	649,976	649,976	
新株の発行(新 株予約権の行 使)	9,250	9,250	—	—	—	—	—	18,500	18,500	
自己株式の取得	—	—	—	△77	—	—	—	△77	△77	
剰余金の配当	—	—	△523,299	—	—	—	—	△523,299	△523,299	
株式報酬	—	2,025	—	—	—	—	—	2,025	2,025	
連結範囲の変動	—	—	△62,766	—	—	—	—	△62,766	△62,766	
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	13,130	—	△13,130	—	△13,130	—	—	
所有者との 取引額等合計	9,250	11,275	△572,936	△77	△13,130	—	△13,130	△565,617	△565,617	
2025年1月31日 残高	412,530	8,561,825	4,508,775	△77	41,954	—	41,954	13,525,009	13,525,009	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	732,601	883,656
減価償却費及び償却費	65,319	73,144
株式報酬費用	12,804	2,025
金融収益及び金融費用	11,866	16,742
有形固定資産除却損	—	536
営業債権の増減額(△は増加)	61,012	44,548
営業債務の増減額(△は減少)	△4,444	△20,512
未払費用の増減額(△は減少)	△78,657	△20,828
未払賞与の増減額(△は減少)	△295,602	△151,168
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,946	23,291
その他	△90,168	△231,597
小計	433,679	619,839
利息及び配当金の受取額	8	0
利息の支払額	△11,485	△16,326
法人所得税の支払額	△492,259	△454,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,056	148,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,606	△34,626
無形資産の取得による支出	△839	—
貸付による支出	△5,094	△313
貸付金の回収による収入	446	423
その他の金融資産の取得による支出	△1,098	△40
その他の金融資産の回収による収入	656	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,535	△34,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△178,571	△178,571
リース負債の返済による支出	△55,120	△60,466
株式の発行による収入	97,149	18,500
配当金の支払額	△767,958	△499,954
その他	1,500	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△903,000	△720,569
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△982,593	△606,410
現金及び現金同等物の期首残高	4,083,222	4,516,838
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	127,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,100,629	4,038,306

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別の事業会社が、取扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記を基礎としたサービス別セグメントから構成しており、サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、「建設ソリューション」及び「ITソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主なサービス又は事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主なサービス又は事業内容
建設ソリューション	ゼネコン等の建設会社に施工管理技術者、CAD技術者等の人材派遣
ITソリューション	S I e r等の開発案件・インフラ管理業務に対して、人材派遣やS E S（システムエンジニアリングサービス）契約によるサービス提供

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期連 結財務諸表
	建設ソリュー ション	I T ソリュー ション	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	4,439,126	547,944	4,987,070	—	4,987,070
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
合計	4,439,126	547,944	4,987,070	—	4,987,070
セグメント利益	617,818	37,811	655,630	88,838	744,468
金融収益					8
金融費用					△11,875
税引前四半期利益					732,601

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社費用です。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	要約四半期連 結財務諸表
	建設ソリュー ション	I T ソリュー ション	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	5,273,530	618,965	5,892,496	—	5,892,496
セグメント間の売上収益	—	10,734	10,734	△10,734	—
合計	5,273,530	629,699	5,903,230	△10,734	5,892,496
セグメント利益	746,467	41,239	787,706	112,692	900,398
金融収益					0
金融費用					△16,743
税引前四半期利益					883,656

(注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社費用です。

## (1株当たり利益)

## (1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	516,378	649,976
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	516,378	649,976
発行済普通株式の期中平均株式数	8,446,402株	8,725,077株
基本的1株当たり四半期利益	61.14円	74.50円

## (2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	516,378	649,976
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	516,378	649,976
発行済普通株式の期中平均株式数	8,446,402株	8,725,077株
希薄化性潜在的普通株式の影響：ストック・オプション	236,272株	53,015株
希薄化効果の調整後	8,682,674株	8,778,092株
希薄化後1株当たり四半期利益	59.47円	74.05円

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。